

有価証券報告書

事業年度 自 2017年4月 1日
(第76期) 至 2018年3月31日

ハリマ化成グループ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	75,174,520	82,691,713	80,977,553	71,384,095	73,310,101
経常利益 (千円)	2,607,646	248,555	3,225,494	3,931,518	4,008,194
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	280,155	△1,025,714	1,222,725	2,421,354	2,725,993
包括利益 (千円)	2,461,362	1,823,747	△1,280,826	2,933,967	2,845,332
純資産額 (千円)	31,465,982	33,079,141	31,362,170	33,813,050	36,097,816
総資産額 (千円)	70,471,293	75,255,630	70,772,444	67,352,585	69,771,706
1株当たり純資産額 (円)	1,145.11	1,196.97	1,126.65	1,219.68	1,295.79
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.80	△39.53	47.12	93.31	105.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.17	41.27	41.31	46.99	48.33
自己資本利益率 (%)	0.96	—	4.06	7.95	8.34
株価収益率 (倍)	42.41	—	11.42	8.38	7.72
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,567,422	350,688	4,209,989	6,840,116	2,777,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,084,233	△3,707,083	△2,718,668	△2,324,149	△1,527,294
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,915,110	1,686,660	△895,846	△6,174,653	△1,551,990
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,630,263	5,435,536	5,880,725	4,002,354	3,659,952
従業員数 (人)	1,520	1,464	1,464	1,462	1,467
〔外、平均臨時雇用者 数〕	[35]	[25]	[21]	[20]	[25]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第73期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (千円)	2,840,023	2,337,243	2,758,956	2,702,630	3,040,750
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,301,216	△599,706	1,083,696	326,275	1,166,353
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,595,911	△965,841	845,442	509,999	1,783,498
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	26,349,465	25,598,758	25,594,114	26,455,946	27,717,624
総資産額 (千円)	45,483,706	47,081,591	39,970,317	36,684,366	36,111,208
1株当たり純資産額 (円)	1,015.43	986.51	986.34	1,019.56	1,065.04
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	17.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△61.50	△37.22	32.58	19.65	68.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.93	54.37	64.03	72.12	76.76
自己資本利益率 (%)	—	—	3.30	1.96	6.58
株価収益率 (倍)	—	—	16.51	39.80	11.80
配当性向 (%)	—	—	42.97	86.49	33.47
従業員数 (人)	56	57	80	88	91

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 第76期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当として、4円が含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第72期、第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 第72期の当期純損失は関係会社株式評価損等、第73期の経常損失は為替差損等、当期純損失は関係会社事業損失等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成グループ株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成
1951年 5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成
1954年 3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年 7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1963年 6月	米国ハイデンニューボートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1967年11月	中央研究所開設、東京工場完成
1968年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1972年 1月	米国ミード社(現・ウエストロック社)、同インランドコンテナ社(現・インターナショナル・ペーパー社)等との合弁により播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年 3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1973年 8月	播磨エムアイディ株式会社に世界初のクローズドシステムによるトール油精製プラント完成。
1974年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」(18ホール)開場
1980年 2月	米国にHARIMA USA, Inc. 設立(現・連結子会社)
1981年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地完成
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所開設
1989年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年 4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成
1990年 4月	商号をハリマ化成株式会社に變更
1990年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年 5月	株式会社セブンリバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年 4月	ブラズミン・テクノロジー, Inc. の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(現・杭州杭化哈利瑪化工有限公司)を設立(現・連結子会社)
2003年 2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年 9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてHARIMA USA, Inc. 子会社のハリマテックInc. を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
2005年 3月	加古川製造所にバイオマス発電設備完成
2005年 7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年 2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス. r. o. を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年 4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年 8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(2016年9月清算)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得(2014年3月生産停止)し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(2015年2月売却)を取得
2011年 1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLAWTER B.V. (現・連結子会社)を設立し、同事業を取得
2012年 6月	哈利瑪化成管理(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2012年10月	商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し持株会社へ移行し、新たに設立したハリマ化成株式会社(現・連結子会社)が事業を承継
2014年12月	高砂伊保太陽光発電設備完成
2015年12月	LAWTER BVBAが出資したSunPine AB(スウェーデン)のトールロジン生産設備の試運転開始
2016年 6月	SunPine ABのトールロジン生産設備が本格稼働

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社35社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービスの事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
持株会社	グループ経営戦略の策定・推進 事業会社の経営管理	当社
樹脂化成品	印刷インキ用樹脂 塗料用樹脂 合成ゴム用乳化剤 粘接着剤用樹脂 トール油製品	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ハリマエムアイディ㈱ 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 南寧ハリ瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 関連会社 三好化成工業㈱
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 プラズミン・テクノロジー, Inc. 子会社 杭州杭化ハリ瑪化工有限公司 子会社 東莞市杭化ハリ瑪造紙化学品有限公司 子会社 山東杭化ハリ瑪化工有限公司 関連会社 秋田十條化成㈱
電子材料	はんだ付け材料 熱交換器用ろう付け材料	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ㈱日本フィラーメタルズ 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州ハリ瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス. r. o.
ローター	粘接着剤用樹脂 印刷インキ用樹脂	子会社 LAWTER B. V. 他16社
その他	不動産管理事業 業務用洗剤および洗浄機器 プラズミン・テクノロジー, Inc. とハリマテック Inc. の米国持株会社 中国グループ会社に対する資金、財務、経営等の管理・支援	子会社 ハリマ化成商事㈱ 子会社 ㈱セブンリバー 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリ瑪化成管理(上海)有限公司

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成㈱ (注3、4)	兵庫県加古川市	5,000,000 千円	樹脂化成品、 製紙用薬品及び 電子材料	100.0	当社グループの樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料の販売及び日本での製造会社であります。当社に対し債務保証を行っております。役員の兼任等…当社役員4
ハリマ化成商事㈱	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…当社役員3
㈱セブンリバー	広島市安佐南区	14,000千円	その他	100.0	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等…当社役員3
ハリマエムアイディ㈱	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社グループの主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…当社役員5
ハリマドブラジル インダストリア キミカLTD.A.(注3)	伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	39,854千 ブラジル・ レアル	樹脂化成品	99.87	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに伯国での製造会社であります。
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千 米ドル	その他	100.0	当社グループの主原料(粗トル油)の米国での調達、在庫、輸出業務をしております。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員2
杭州杭化哈利瑪化工 有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千 中国元	製紙用薬品	56.07	当社グループの製紙用薬品等の販売及び中国での製造会社であります。役員の兼任等…当社役員1
杭州哈利瑪電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千 中国元	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシアセラン ゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及びマレーシアでの製造会社であります。役員の兼任等…当社役員1
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治 区 南寧市	48,234千 中国元	樹脂化成品	95.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
ハリマテックチェコ s. r. o.	チェコ共和国クレ カニ	7,000千 チェココナ	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及びチェコでの製造会社であります。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
㈱日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び日本での製造会社であります。当社より資金援助を受けております。
信宜日紅樹脂化工 有限公司	中国広東省信宜市	27,390千 中国元	樹脂化成品	100.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
LAWTER B.V. (注3)	蘭国アムステルダ ム	76,300千 ユーロ	ローター	97.68	当社より債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
LAWTER Capital B.V. (注3)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	ローター各社を傘下に持つ会社であります。当社より債務保証を受けております。
LAWTER Argentina S.A. (注3)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びアルゼンチンでの製造会社であります。
LAWTER (N.Z.) Limited (注3)	新国マウント マウンガヌイ	23,483千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び新国での製造会社であります。
LAWTER BVBA (注3,5)	ベルギーカロ	39,157千 ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びベルギーでの製造会社であります。当社より仕入債務について債務保証を受けております。
LAWTER Inc.	米国イリノイ州シ カゴ	2,200千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び米国での製造会社であります。当社より仕入債務について債務保証を受けております。役員の兼任等…当社役員1
哈利瑪化成管理(上海) 有限公司	中国上海市	12,652千 中国元	その他	100.0	当社グループの中国における一部企業の資金、財務、経営等の管理・支援会社であります。役員の兼任等…当社役員2
その他 15社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社グループの塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等…当社役員1
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社グループの製紙用薬品原料を一部供給しております。 役員の兼任等…当社役員1
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有者）割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ハリマ化成㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 29,852,190千円

②経常利益 1,249,867千円

③当期純利益 880,695千円

④純資産額 9,795,069千円

⑤総資産額 17,988,707千円

5. LAWTER BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 13,223,581千円

②経常利益 580,635千円

③当期純利益 589,670千円

④純資産額 3,863,866千円

⑤総資産額 10,830,018千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	285 (11)
製紙用薬品	227 (2)
電子材料	101 (4)
ローター	557 (0)
その他	49 (4)
共通部門	248 (4)
合計	1,467 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91	41.5	13.3	7,324,603

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
共通部門	91
合計	91

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2018年3月31日現在の組合員数は、338人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画 NEW HARIMA 2018（対象期間：2016年度～2018年度）を策定し、以下を基本方針としております。

①事業成長方針

当社の強みを活かして事業を持続的に成長させるため、主要原材料であるロジンはグループ内調達率を60%以上に高める等、収益構造の変革により高収益体質への転換を図るとともに、当社のコア技術を活かすことができる成長市場で事業を展開してまいります。

②未来のハリマ化成グループを担う人財の育成

グローバルな視点で業務が遂行できる人財の育成を強化することにより、多様な人財が活躍できる仕組みを構築します。

③グローバル経営管理の向上

2016年度からグローバル統合基幹業務システム（SAP）を導入し、持株会社であるハリマ化成グループ株式会社に経営情報がリアルタイムに集約されることで経営判断の迅速化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画NEW HARIMA 2018では、当社基盤事業において市場開拓及び新製品構築を優先して実施する項目に分類して新規事業の創出に繋げていきます。

①市場開拓は当社製品の競争力を活かし、成長が期待できる国内外市場を積極的に開拓します。

②新製品構築は基盤事業で培ったコア技術を基に顧客ニーズに合致した新製品を構築します。

③新規事業は当社に不足している技術、製品及び市場に関してM&A投資も含め成長市場での事業展開を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びピロジン等の諸原材料を購入して製品を製造・販売しております。

そのため国際市況及び国内市況による原材料購入価格の変動リスクがあり、その変動により製品価格への修正が遅れることなどで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があります、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないおそれがあります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米、南米、アジア及び欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

①予期しない法律または規制の変更

②不利な政治または経済要因

③人材の採用と確保の難しさ

④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

⑤潜在的に不利な税の影響

⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造停止による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループが展開している地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 需要業界の動向

当社グループの製品は中間原材料であり、デジタル化の進展による出版物の減少等、最終製品の市場の変化により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州は緩やかに回復しました。中国の景気は、持ち直しの動きが見られました。一方、日本経済は、企業収益が改善し、設備投資も緩やかに増加しました。

当社グループの海外事業は、欧米を主力市場とするローター社は、販売価格の修正や販売数量の減少により、売上高は前連結会計年度に比べ減少しましたが、中国の子会社の売上が増加したこともあり、海外事業全体では増収減益となりました。

国内事業は、売上高、利益面とも前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は733億1千万円となり、前連結会計年度に比べ19億2千6百万円(2.7%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は40億1千万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円(0.9%)の増益となりました。経常利益は、40億8百万円となり、前連結会計年度に比べ7千6百万円(2.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4百万円(12.6%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

a. 樹脂化成品

印刷インキ業界は、商業印刷や新聞の発行部数の減少等により、生産量は前年に比べ減少しました。当部門の印刷インキ用樹脂は、新規商品の採用等もありましたが、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

塗料業界は、生産量は前年並みでした。当部門の塗料用樹脂は、建築・外装用塗料向けが堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、190億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ8億円(4.4%)の増収となりました。当部門の営業利益は11億7千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円(24.7%)の増益となりました。

b. 製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報用紙の需要が減少する一方、板紙の需要が増加して、紙・板紙の生産量は、前年並みとなりました。当部門の主な海外市場である中国では、紙・板紙の生産量は増加しましたが、米国では、板紙が増加したものの、印刷情報用紙が減少したため、紙・板紙の生産量は前年並みとなりました。

当部門におきましては、国内および中国の売上高は前連結会計年度に比べ増加しましたが、米国の売上高は前連結会計年度並みとなりました。

その結果、当部門の売上高は、173億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円(6.9%)の増収となりました。また、当部門の営業利益は、17億4千9百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円(2.0%)の増益となりました。

c. 電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米では前年に比べ減少したものの、国内、欧州、中国では増加しました。

当部門におきましては、はんだ付け材料、自動車熱交換器用のろう付け材料および半導体用機能性樹脂などの販売が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、56億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8百万円(5.8%)の増収となりました。当部門の営業利益は4億4百万円と前連結会計年度に比べ9千4百万円(30.5%)の増益となりました。

d. ローター

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、販売数量は前連結会計年度並みとなりましたが、販売単価の修正に伴い、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景として世界的に需要が低迷しています。販売数量の減少や販売価格の修正があり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は297億円で、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円（△0.5%）の減収となりました。利益面では、合理化やコスト削減、高付加価値商品の販売増加など、事業利益の増加要因がありましたが、前連結会計年度に減価償却費の調整があったため、当部門の営業利益は12億7千2百万円と前連結会計年度に比べ、1億1千9百万円（△8.6%）の減益となりました。

当連結会計年度における当社グループの総資産は前期末に比べ24億1千9百万円の増加となりました。自己資本比率は48.3%となりました。増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が4億1百万円減少し、主原料の価格上昇に伴い、商品及び製品が3億7千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億9千4百万円増加しました。負債では短期借入金が60億5千6百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は返済及び為替の影響により60億4千8百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円（△8.6%）の減少となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7千7百万円の収入となりました。これは主として、たな卸資産の増加が6億9千8百万円あったものの、仕入債務の増加額が5億7千9百万円、税金等調整前当期純利益が39億5千4百万円、減価償却費が19億4千8百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。前連結会計年度と比べ、40億6千2百万円（△59.4%）の減少となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローでは、15億2千7百万円の支出（前連結会計年度は23億2千4百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が8億7千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が16億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出8億7百万円等により資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローでは、15億5千1百万円の支出（前連結会計年度は61億7千4百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が14億3千1百万円、短期借入れによる収入が54億7千3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が77億6千2百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	19,086,641	131.6
製紙用薬品	18,527,911	117.3
電子材料	5,295,223	106.5
ローター	41,228,191	102.5
その他	205,871	89.4
合計	84,343,839	111.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	19,086,556	104.4
製紙用薬品	17,334,479	106.9
電子材料	5,633,930	105.8
ローター	29,700,118	99.5
その他	1,605,061	95.2
合計	73,360,145	102.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

b. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得及び過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、及び計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は697億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金23億2千3百万円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は336億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加しております。これは主として、短期借入金が60億5千6百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定含む）が60億4千8百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は360億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8千4百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から48.3%へと1.3ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,219.68円から1,295.79円と76.11円の増加となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、733億1千万円となり前連結会計年度に比べ19億2千6百万円の増収となりました。これは主として、国内事業の出荷量の増加に伴うもの等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原材料費の高騰等により売上原価率が0.3ポイント増加し76.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運搬費等の増加により2億3百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少の18.5%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、40億1千万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円の増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は6億4千8百万円、営業外費用は6億5千万円で、営業外損失は2百万円となり、前連結会計年度に比べ4千1百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、40億8百万円となり前連結会計年度に比べ7千6百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益5億9千4百万円、特別損失として減損損失6億4千7百万円計上しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4百万円の増益となりました。

セグメント毎ごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 樹脂化成品

当部門の売上高は、190億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ8億円(4.4%)の増収となりました。当部門の営業利益は11億7千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円(24.7%)の増益となりました。

b. 製紙用薬品

当部門の売上高は、173億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円(6.9%)の増収となりました。また、当部門の営業利益は、17億4千9百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円(2.0%)の増益となりました。

c. 電子材料

当部門の売上高は、56億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8百万円(5.8%)の増収となりました。当部門の営業利益は4億4百万円と前連結会計年度に比べ9千4百万円(30.5%)の増益となりました。

d. ローター

当部門の売上高は297億円で、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円(△0.5%)の減収となりました。

利益面では、合理化、コスト削減に加えて、高付加価値商品の販売増加などにより、前期に比べ増加しましたが、前連結会計年度に減価償却費の調整があったため、当部門の営業利益は12億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(△8.6%)の減益となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる植物資源であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを、日本国内をはじめブラジル、アルゼンチン、ニュージーランド等においてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化する中で再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来培ってきた高分子合成・評価、乳化・分散などの界面制御、接着・接合などコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。

主力のバイケミカル関連事業は海外市場展開を見据えた製品開発に注力しました。その基本コンセプトは「グローバル展開」、「ロジンの可能性の追求」です。その観点で、海外安全基準認証品、顧客の新たな機能付加につながる等の商品開発に注力してきました。

その結果、樹脂、製紙薬品、電子材料いずれの事業分野においても大きな足掛かりを得ることができました。引き続き同コンセプトに基づいた商品開発に注力するとともに、開発した商品の市場導入を強力に進めていきます。またグローバル展開という観点では、ローターをはじめとした海外グループ会社との一層の緊密化を図り、国内開発品の海外への導入や新規開発テーマでの連携が進展しました。

新規分野に関しては機能性コート剤をはじめとする物質の表面、界面を科学し新しいテーマ創出を進めていきます。同時に大学等の社外研究機関との連携を活発化させ、強い要素技術の開発を進め、2～5年後をターゲットとする中期テーマの拡充を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、24億6千4百万円、特許の登録件数は国内12件、海外が24件、国内の出願件数は19件でした。

(1) 樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。関連市場の生産量は、合成ゴム141万トン、塗料165万トン、印刷インキ35万トン、粘接着剤95万トンで、何れも成熟産業であり市場は低調に推移しています。このような状況下、当社は、お客様や社会、環境に貢献できる新製品開発を進めており、今年度は次のような成果が出ています。

塗料用樹脂においては、合成樹脂調合ペイント用にホルムアルデヒド放散量を低減した弱溶剤可溶型樹脂の開発を進め、新製品として販売を開始しました。印刷インキにおいては、縮小傾向が続く平版インキ用の樹脂を、当社独自の原料であるトール油製品を利用した新製品に切り替えを進めました。また、インキの中でも市場が拡大している紫外線硬化型インキ向けにも同様の原料を使用した新製品の開発を進め、顧客での評価が進んでいます。加えて、リキッドインキ市場にロジン樹脂を投入するべく開発を進めています。粘接着剤用樹脂に関しては、粘着力を向上させた水系粘着付与剤樹脂の新製品開発を進めており、製造プロセスの改良にも着手しています。ゴム用の添加剤について

は、乳化重合時に使用するロジンの高機能化、後添して分散性や接着性、ポリマーの相溶化などに機能を発揮するロジン誘導体の開発を推進しており、顧客評価が進んでいます。

海外においては世界的なUV印刷化の流れに対応した樹脂の開発に取り組み始め、ローター社、海外開発拠点との協業により世界市場に投入できる製品の開発を進めています。また、水系粘着付与剤樹脂についてもグローバルでのシェアを拡大するために、樹脂とプロセス両面からの開発をローター社と進めています。

また、機能性樹脂分野では、光学フィルム用のハードコート剤など可視光の透過率に影響なく機能を付与することができる製品の量産化を進めるとともに、培った技術で光学フィルム以外の機能性フィルムへの新製品開発に着手し、一部量産化しました。また、耐擦傷性、防汚性機能を発現するコート剤を開発し、プロテクションフィルム用に販売を開始するとともに新規用途での顧客評価が進んでいます。

我々はアジア圏でトップのトルロジンメーカーとして、ロジンの機能を様々な用途に展開する開発をスタートしています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億9千1百万円でありました。

(2) 製紙用薬品

当事業においては、水性樹脂の合成をコア技術として、紙の吸水性を制御して水性インクのにじみを防止するサイズ剤、紙の強度を高める紙力増強剤、紙の表面に塗ることで防滑性や撥水性および耐水性を付与する塗工剤といった、製紙工程で使用される機能性薬剤に関する開発を行っています。

日本国内における2017年の紙・板紙の内需量は前年比0.3%減の2,662万トン、2018年は同0.9%減の2,638万トンと予測され、8年連続のマイナス成長となる見込みです。しかし、段ボールに使用される板紙では、2018年の内需量が前年比0.8%増の1,200万トンと予測されており、3年連続のプラス成長が見込まれています。国内の製紙会社は、省資源化（省エネ・省人・省原材料など）、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正による収益改善と共に、海外事業、エネルギー事業、ケミカル事業、ヘルスケア事業やパッケージ事業といった成長分野への事業展開を進めています。

このような環境の中、国内では、板紙の中性化や軽量化（商品力向上による販売数量確保）に対応できるサイズ剤を開発し、販売を開始しました。とくにロジン系サイズ剤と硫酸バンドによるサイジングシステムの基礎研究を基に開発したロジン系エマルジョンサイズ剤“CESシリーズ”と新規添加法“Co-mingle®”は、従来品に対して大幅な機能向上が検証され、大手製紙会社での評価が進みつつあります。また、新たに販売を開始した、製紙工程での操作性や生産性を改善する工程薬剤（ピッチコントロール剤）“ASシリーズ”も、パルプ化や抄紙といった製紙工程での効果が確認でき、顧客評価が進んでいます。さらに、FDA（米国食品医薬品局）の認証を得たアニオン性ロジンエマルジョンサイズ剤“NeuRoz®シリーズ”は、BfR（ドイツ）やGB9685（中国）といった紙製食品包装用材料に対する安全規制要件をも満たし、これら認証品としての取り扱いが可能となりました。FDA認証品であるポリアクリルアミド系乾燥紙力増強剤“ハーメイドKSシリーズ”と併せて、紙・板紙の国際的な物流環境に対応できる商品開発を進めています。

海外においては、北南米、中国、東南アジア地域における製紙用薬品の市場拡大に力を入れています。紙・板紙の年間生産量が世界第一位（1億1129万トン／2016年）の中国では、杭州杭化哈利瑪化工有限公司（浙江省）における研究開発を強化しています。今夏稼働を目指し、山東省での新工場建設も進んでおり、紙力増強剤を軸とした中期的な需要増に対応していきます。また紙・板紙の年産量が世界第二位（7,212万トン／2016年）の米国では、プラズミン・テクノロジー、Inc.において、FDA認証品である“NeuRoz®シリーズ”や“ハーメイドKSシリーズ”の販売活動を強化しています。また、ピッチコントロール剤についても顧客評価が進んでおり、北米でも高い評価を得ています。

海外の製紙会社では、顧客からの要求項目が国内と異なっており、適合する技術開発や法規制への対応を進めることで製紙用薬品のラインナップを充実し、個別顧客の要求に応じています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6億6千7百万円でありました。

(3) 電子材料

当事業においては、主として自動車、電子機器に搭載される電子制御装置用のはんだ材料、及び自動車用熱交換器の製造に用いるろう付け材料を展開しており、「クリーン&ハイリライアビリティ」をコンセプトに、環境配慮と高性能の両立を目指した電子材料製品の開発に注力しております。

主な事業対象分野である自動車産業は、「電気自動車」、「自動運転」、「カーシェアリング」、「コネクテッド」といったキーワードで表現される大変革期にまさに突入しようとしております。このような技術革新を実現するためには、これまで以上に自動車に小型高性能な電子制御装置を搭載する必要性が高まり、結果として、高信頼性に加えて微細性や高耐久性といった特長がはんだ接合技術に求められています。

こうした背景のもと、当事業では大手自動車部品メーカーと共同で開発した次世代対応の微細接合用鉛フリーソルダペーストの販売量が順調に伸びております。今後はグローバル拠点での採用も加速され、販売量のさらなる増加を見込んでおります。また、電動化、低燃費化を達成するための新型電子制御装置には、接合部に大きな応力負荷がかかるため耐久性の高いはんだ材料が求められております。当社ではこの要求に応えるために高耐久性鉛フリーソルダペーストを新たに開発し、現在、様々なお客様においてご評価を実施いただいている状況です。

もう一つの主力製品である自動車用熱交換器に使用されるろう付け材料の売上也堅調に推移しています。低燃費化を目的とした自動車の軽量化では熱交換器も小型化が進んでおり、このような技術動向に対応するため、微細なろう付けを可能とする熱分解性に優れたろう付け材製品を拡充しております。また、最近ではルームエアコンも冷暖房機能の高性能化を追求するために部材を従来の銅からアルミニウムへ変更する動きが見られます。そこで、当社では自動車分野で培ったろう付け材料技術を民生分野へ展開することを視野に入れて開発活動を進めております。

また、銅の粉末を熱硬化性の樹脂を主成分とするビヒクルと混合した当社の銅ペーストは、銅粉末の酸化膜制御により、高い導電性を実現しています。この銅ペーストは、プリント配線板の表裏の電気配線を電氣的に接続する用途で、自動車用の基板やパソコン周辺機器、家電等の電子基板に広く使用されています。今後の電子基板の小型化に対応するため、微細な配線の接続にも対応可能な材料開発も進めており、更なる市場拡大を狙っています。これまで銀ペーストが使用されてきた電子部品の電極用途においても、高い導電性を有する当社の銅ペーストの展開を目指しております。

電子機器の省エネを実現するため、より高効率な半導体モジュールが求められており、半導体素子の材料が従来のシリコンから炭化ケイ素へと変化すると考えられています。新しい半導体素子材料である炭化ケイ素は、シリコンより高温での動作が想定されており、これまで半導体素子を基板に接合していたはんだでは対応が困難となります。そのため、高耐熱性の半導体接合材料が求められています。当社の焼結性接合材料は、金属のナノ粒子が持つ低温焼結性を活用し、接合は低温で行い、接合終了後は金属単体と同等の高い耐熱性を有する材料です。また、当社独自の密着性付与成分の添加により、様々な基材への高い密着性を実現しております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6億6千4百万円でありました。

(4) ローター

当事業においては、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、道路標識塗料用樹脂、合成ゴム用乳化剤及びアロマケミカルの研究開発を行っています。

出版インキ市場は、デジタル化の進展により世界的に市場規模が縮小していますが、欧州においては、当社が出資するスウェーデンのサンパイン社で製造されたトールロジンを活用し、安定した品質で価格面でも優位性を持たせた樹脂の開発を推進しています。

一方、包装インキ市場は、主に新興国の食品包装材料需要と電子商取引の伸張により、今後も成長が期待されています。特に、持続可能な社会の創造を標榜する末端顧客からは、包装容器に使用されるインキ、コーティング剤にも天然由来成分を原料とした製品を使用したいとの要望が高くなってきています。このような顧客からの要求に応えるべく、当社では、独自のロジン変性技術と水分散技術によって、高性能でかつ環境にやさしい包装インキ用樹脂の開発を進めています。また、伸長が著しい紫外線硬化型または電子線硬化型のインキ市場では、ロジンの特性を活かして密着性、流動性、印刷適性等の付加価値を付与し、低エネルギーかつ短時間で硬化可能で、揮発性有機化合物（VOC）を含有しないインキ用樹脂の開発に取り組んでおります。

粘接着剤用樹脂の分野では、水系粘着付与剤樹脂の高いグローバルシェアを維持しつつ、得意とする汎用紙ラベル用途だけでなく、産業用テープ向け粘着付与剤樹脂市場への拡大を目指しています。

さらに、イノベーション部門の開発チームでは、既存の印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂中心の製品から今後市場伸長が見込める新規事業の開発を推し進めるため、研究開発カンパニーと連携の上、戦略的な技術開発、マーケティングを進めております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億4千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化及び利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、18億4千1百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマエムアイディ(株)の樹脂化成品生産設備等を中心とする総額3億8千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成(株)の製紙用薬品製造設備等を中心とする総額5億2千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、電子材料製品製造設備等を中心とする総額9千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ローター

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備関連費用等を中心とする総額4億1千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成商事(株)の建物改修工事等を中心とする総額1億4千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム(SAP)の追加投資を中心とする総額2億8千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成㈱ 加古川製造所内 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料	樹脂化成品 等製造設備	499,576	59,607	1,621,761 (89)	-	4,263	2,185,208	22
ハリマ化成㈱ 東京工場内 (埼玉県草加市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	130,306	8,218	394,184 (13)	-	4	532,714	-
ハリマ化成㈱ 富士工場内 (静岡県富士市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	211,470	49,939	642,739 (16)	-	217	904,367	-
ハリマ化成㈱ 仙台工場内 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	83,585	9,350	92,269 (11)	-	37	185,243	-
ハリマ化成㈱ 北海道工場内 (北海道白老郡白老町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	49,502	2,131	23,431 (11)	-	25	75,090	-
ハリマ化成㈱ 四国工場内 (愛媛県四国中央市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	9,036	11,813	72,536 (2)	-	229	93,616	-
ハリマ化成㈱ 茨城工場内 (茨城県稲敷郡阿見町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	111,989	4,153	576,400 (27)	-	683	693,226	-
ハリマ化成㈱ 中央研究所内 (兵庫県加古川市)	共通	研究・開発 設備	131,927	1,940	-	-	860	134,728	-
ハリマ化成㈱ 筑波研究所内 (茨城県つくば市)	共通	研究・開発 設備	75,368	1,616	122,131 (3)	-	3,553	202,670	-

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成 (株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料	樹脂化成品 等製造設備	696,768	683,015	- (-)	419,427	336,113	2,135,325	362
ハリマ化成 商事㈱	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	486,258 <362,186>	14,817	2,064,900 <1,891,753> (1,844) <1,680>	26,686	20,081	2,612,744	5
㈱セブンリ バー	広島市 安佐南区	その他	業務用洗剤 等製造設備	396,663	64,458	377,338 (7)	13,559	24,771	876,790	38
ハリマエム アイディ㈱	兵庫県 加古川市	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	378,082	250,758	368,574 (16)	-	5,906	1,003,321	30

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラズミン・テク ノロジー, Inc.	米国フロリダ 州ペンサコーラ	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	75,942	2,194,787	108,396 (121)	-	3,742	2,382,868	45
杭州杭化哈利瑪化 工有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	140,302	189,406	- (-)	-	30,897	360,605	103
南寧哈利瑪化工 有限公司	中国広西壮族 自治区南寧市	樹脂化 成品	樹脂化 成品製造設 備	392,216	236,707	- (-)	-	14,453	643,376	47
LAWTER Maastricht B.V.	蘭国マースト リヒト	ローター	樹脂化 成品製造設 備	25,286	199,408	885,035 (87)	-	4,795	1,114,525	40
LAWTER BVBA	ベルギー カロ	ローター	樹脂化 成品製造設 備	220,371	875,970	172,926 (101)	-	18,823	1,288,091	145
LAWTER (N.Z.) Ltd.	新国マウント マウンガヌイ	ローター	樹脂化 成品製造設 備	141,247	428,921	542,072 (37)	-	10,400	1,122,642	44
LAWTER Inc.	米国イリノイ 州シカゴ	ローター	樹脂化 成品製造設 備	169,955	709,026	127,007 (196)	-	18,041	1,024,031	99

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (1) 提出会社の樹脂化成品等製造設備等は、子会社へ賃貸しております。
5. (2) 国内子会社の表中における〈 〉は、連結会社以外への賃貸設備で帳簿価額に含まれております。
6. (3) 在外子会社のLAWTER Maastricht B.V.、LAWTER BVBA、LAWTER (N.Z.)Ltd.、LAWTER Inc.について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界及び電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は23億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	28	115	71	1	3,084	3,332	—
所有株式数 (単元)	0	65,118	4,573	124,841	18,841	2	47,322	260,697	10,696
所有株式数 の割合(%)	0	24.98	1.75	47.89	7.23	0	18.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式55,330株は、「個人その他」に553単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	5,826	22.38
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,183	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.20
有限会社松籟	兵庫県神戸市東灘区御影山手5丁目9番11号	1,073	4.12
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.09
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行 政策投資口	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	595	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計	—	13,147	50.51

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,300	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 26,014,400	260,144	—
単元未満株式	普通株式 10,696	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	260,144	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目8番4号	55,300	—	55,300	0.21
計	—	55,300	—	55,300	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	187	173
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	194	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度による無償取得によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式		—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式)	77,100	36,468	—	—
保有自己株式数	55,330	—	55,330	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり11円（うち創立70周年記念配当2円）、期末配当金として1株当たり12円（うち創立70周年記念配当2円）、1株当たり年間23円を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2017年10月30日 取締役会決議	285,430	11
2018年 5月17日 取締役会決議	312,300	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	563	547	674	835	1,095
最低(円)	406	427	440	458	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,036	913	925	947	987	892
最低(円)	892	852	863	888	833	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	1947年 8月30日生	1974年 4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 1977年 4月 当社入社 1977年12月 当社取締役 1983年 8月 当社常務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1987年 6月 当社代表取締役副社長 1988年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長(現任) 1988年 6月 当社代表取締役社長(現任) 1994年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任) 2004年 4月 公益財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任) 2012年10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現任) 2014年 6月 ローター社 会長(現任)	(注)2	103
代表取締役 専務	専務執行役員	金城照夫	1950年12月31日生	1973年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1997年 4月 同行西野田支店長 2001年 4月 同行人材開発部部长 2002年 2月 当社経理部長 2004年 6月 当社取締役 当社執行役員 2009年 6月 当社管理本部長 2010年 6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 2012年10月 当社経理グループ、総務グループ、法務グループ、人事グループ、広報グループ担当 ハリマ化成株式会社取締役(現任) 2014年 6月 当社常務執行役員 当社本社グループ管理部門統括 2016年 6月 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)2	53
常務取締役	常務執行役員	谷中一朗	1968年 3月12日生	1993年 4月 当社入社 2005年 4月 当社中央研究所開発室長 2008年 6月 当社執行役員 2010年 6月 当社取締役 2011年 1月 当社経営企画室長 2012年10月 当社経営企画グループ長 当社情報システムグループ長 当社監査グループ、業務グループ担当 2014年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) ローター社社長兼CEO(現任)	(注)2	5
常務取締役	常務執行役員、研究開発部門統括、研究開発カンパニー長	西岡務	1962年12月16日生	1985年 4月 日東電工株式会社入社 2015年 6月 同社取締役 同社上席執行役員 同社最高技術責任者 同社全社技術部門長 2016年12月 当社顧問 2017年 4月 当社常務執行役員(現任) ハリマ化成株式会社研究開発センター長(現任) ハリマ化成株式会社知財戦略部長(現任) 2017年 6月 当社常務取締役(現任) 当社研究開発部門統括(現任) 当社研究開発カンパニー長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上 席 執 行 役 員、安 全・環 境・品 質、生 産 技 術 部 門 統 括、生 産 本 部 長 兼 安 全・環 境・品 質 グ ル ー プ 長 兼 生 産 技 術 グ ル ー プ 長	土田史明	1953年11月24日生	1978年 4月 1997年11月 2005年10月 2008年 6月 2009年 6月 2010年 6月 2011年 6月 2012年10月 2014年 6月 2015年 6月 2016年11月	当社入社 当社品質保証室長 当社生産技術部長 当社執行役員 当社加古川製造所長 当社取締役 当社環境品質管理室担当 当社安全・環境・品質グループ長 (現任) 当社生産技術グループ長 (現任) ハリマ化成株式会社加古川製造所長 (現任) 当社上席執行役員 (現任) 当社取締役 (現任) 当社安全・環境・品質、生産技術部門統括 (現任) ハリマ化成株式会社取締役 (現任) 当社生産本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	上 席 執 行 役 員、海 外 業 務 推 進 担 当、経 営 企 画 グ ル ー プ 長	田岡俊一郎	1959年10月21日生	1982年 4月 2008年 8月 2012年10月 2013年10月 2015年 5月 2017年 6月	株式会社太陽神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 同行業務監査部付部長 (ニューヨーク) 当社監査グループ長 当社執行役員 当社海外業務推進グループ長 当社取締役 (現任) 当社上席執行役員 (現任) 当社海外業務推進担当 (現任) 当社経営企画グループ長 (現任)	(注)2	2
監査等委員 である取締役		山田英男	1955年 7月11日生	1978年 4月 2003年10月 2010年 4月 2011年 6月 2012年 6月 2012年10月 2014年 6月 2017年 6月	株式会社太陽神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 同行京阪京橋支店長 株式会社アーク執行役員統括本部財務グループ担当 当社海外部担当部長 当社執行役員 当社経営企画グループ担当部長 当社経営企画グループ長 当社情報システムグループ長 当社監査等委員である取締役 (現任)	(注)3	3
監査等委員 である取締役		道上達也	1957年 7月14日生	1984年 4月 1987年 4月 1987年 6月 2015年 6月	弁護士登録 北門総合法律事務所開設 当社社外監査役 当社監査等委員である取締役 (現任)	(注)3	-
監査等委員 である取締役		高橋庸夫	1952年10月 8日生	1976年 4月 1986年 5月 2003年10月 2006年 3月 2012年 6月 2016年 2月 2017年 6月	三菱商事株式会社入社 Mitsubishi Corporation Finance PLC 三菱商事証券株式会社代表取締役社長 ナットソース・ジャパン株式会社代表取締役 三菱商事プラスチック株式会社常任監査役 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事 (現任) 当社監査等委員である取締役 (現任)	(注)3	-
計							185

- (注) 1. 監査等委員である取締役道上達也及び高橋庸夫は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
議長 山田英男、委員 道上達也、委員 高橋庸夫
5. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員17名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の12名であります。

職名	氏名
上席執行役員 購買グループ長	岩 佐 哲
上席執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー長	片 岡 良 平
上席執行役員 ローター社 副社長 兼 財務グループ長	佐 藤 尚 人
上席執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長	柏 木 哲 也
上席執行役員 人事グループ長	岸 本 泰 久
上席執行役員 電子材料事業カンパニー長	隈 元 聖 史
上席執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長	呂 英 傑
執行役員 生産本部 部長 兼 製紙用薬品事業カンパニー副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	柴 田 光
執行役員 経理グループ長	上 辻 清 隆
執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー副カンパニー長 兼 営業部長 兼 経営管理部長	藤 本 恵 弘
執行役員 研究開発カンパニー 研究開発センター副センター長 兼 研究開発企画部長	後 藤 英 之
執行役員 ローター社 副社長	門 向 成 明

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役は次の通りであり、松岡大蔵は監査等委員である取締役道上達也及び高橋庸夫の補欠、上地裕は監査等委員である取締役山田英男の補欠であります。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年 4月 大阪国税局採用 1994年 7月 大阪国税局法人税課長 1997年 7月 大阪国税局徴収部長 1998年 9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	—
上地 裕	1959年 3月22日生	1981年 4月 藤沢薬品工業株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社 2009年10月 同社監査部次長 2013年 4月 当社内部統制グループ次長 2014年 6月 当社内部統制グループ長 2015年 6月 当社監査グループ長（現任）	(注)	0

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を持続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速・果敢な意思決定を行い、経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実、及び内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では定款の規定に従い、監査等委員である社外取締役2名との間に、会社法第427条第1項に基づく損害賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。当社グループの海外売上高比率は約60%を占め、海外でも積極的な事業展開をしております。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、日本語、英語、中国語のホームページを常に充実させるよう更新しており、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど投資家との対話に努めています。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

監査等委員である常勤の取締役1名と監査等委員である社外取締役2名による3名の体制で、業務の執行から一定の距離をおく取締役の立場から、経営監視機能の充実を図っております。監査等委員である常勤の取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監視しております。

ロ 取締役会

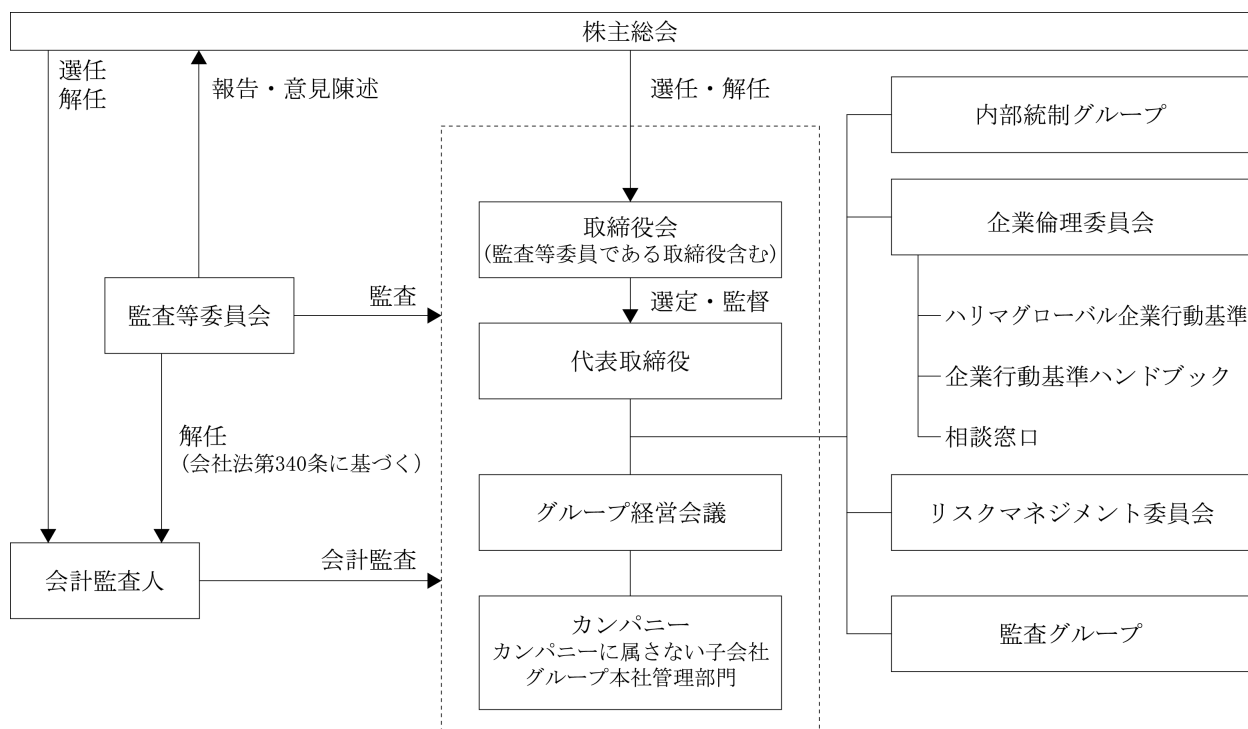
当社は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営に関する重要事項は、全て付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2018年6月25日現在、取締役9名（内3名は、監査等委員である取締役）、執行役員17名（内、取締役兼務者5名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出・意思決定及び業務執行監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっております。加えて、会社法第399条の13第6項に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役へ委任することが可能となりましたので、これまで以上に機動的な業務執行が可能となりました。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は9名以内、また左記員数とは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 監査等委員会

監査等委員全員をもって構成される監査等委員会では、法令、定款及び監査等委員会規程等に従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査等委員が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。なお、当期は監査等委員会を17回開催しました。

ニ グループ経営会議

当社では、毎月1回、取締役（監査等委員である取締役含む）、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針及び計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定し、当社グループの全役員および全社員に適用しております。「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、内部統制会議を当期は6回開催し、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、2009年7月より役員及び海外出向者も含めた全社員を対象に、個人の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを導入し、コンプライアンス、業務関連の法令・技術等のコンテンツの充実に努め、適宜、更新・追加を行っております。

ハ コンプライアンス社内・社外通報制度

当社は、企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

この社内・社外通報制度は、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーに最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはないこと、またそのようなことを行った者を就業規則等に基づき処罰する旨を、社内規程に明記し、運用しております。

ニ 当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の独立性と自主性を尊重しつつ、連結グループ経営の効率性の向上を図るため、子会社管理の基本方針及び当社に対する報告事項等を、社内規程に定めております。

子会社は上記規程に則り、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を、当社へ定期的に行っております。

監査等委員会と監査グループは、定期的または随時に、グループ管理体制を監査しております。

④内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査グループ（3名）が、子会社を含めた当社グループの組織制度及び業務活動が、法令、社内諸規程及び経営方針等に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価し関係部署に助言、勧告を行っております。内部監査結果は経営者及び監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査等委員監査につきましては、現在3名の監査等委員である取締役の内、過半数の2名を監査等委員である社外取締役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠の監査等委員である取締役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

監査法人、監査等委員会及び監査グループは、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外役員

社外取締役の選任基準につきましては、東京証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外取締役として選任して参りました。

当社の社外取締役は2名であります。道上達也氏は、弁護士として豊富な経験と高い見識を有し、その専門的見地から取締役の職務を監査、監督するとともに、当社の重要な経営判断の場において、適切な助言、提言を行っております。引き続き監査等委員である取締役として適任と判断いたしました。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

高橋庸夫氏は、長年にわたる財務関連業務の経験や企業経営の経験から、高い見識を有しております。経営戦略やガバナンスにおいて、適切な助言、提言を行っております。引き続き監査等委員である取締役として適任と判断いたしました。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

本有価証券報告書提出日現在、上記社外取締役2名は当社株式を所有しておりません。

上記社外取締役2名は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また第73期定時株主総会におきまして、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く）との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるよう、定款の一部を変更し、上記2名の社外取締役との間に責任限定契約を締結しました。

⑥役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	役員退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	232,686	125,966	70,110	36,610	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	19,241	14,211	2,990	2,040	2
社外役員	17,866	15,156	1,660	1,050	3

- (注)1. 第73期定時株主総会決議に基づき報酬限度額（年額）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）300,000千円、監査等委員である取締役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与等）は、含んでおりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金繰入額71,810千円、役員退職慰労引当金繰入額38,010千円を含めております。
3. 期末日現在の人員は取締役(監査等委員を除く)6名、取締役(監査等委員)3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に
応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定して
おります。

⑦株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が、最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下の通りであります。

（当社）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,313,557千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	858,974	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	399,090	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	200,000	306,600	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	254,200	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	227,329	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	216,155	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	186,336	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	180,662	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	168,671	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	69,097	142,961	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	200,275	115,758	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	100,939	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	85,965	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	77,244	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	35,498	71,067	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	68,800	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	35,637	66,890	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	59,662	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	47,119	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	47,080	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	35,700	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	32,150	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	30,378	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	20,490	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	70,708	20,434	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	17,794	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	12,921	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,882	8,528	取引関係の維持・強化のため
オカモト(株)	7,054	8,402	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	20,000	7,180	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	900,777	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	106,000	465,340	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	200,000	311,600	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	307,600	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	250,539	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	241,766	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	227,851	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	71,350	224,395	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	179,965	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	153,621	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	40,055	142,796	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	31,260	104,877	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	35,821	85,720	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	84,960	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	36,043	71,581	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	16,400	69,946	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	67,432	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	61,204	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	59,483	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	15,000	52,350	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	45,950	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	34,665	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	7,474	29,558	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	6,168	24,363	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	23,220	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	15,457	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	4,000	9,792	取引関係の維持・強化のため
オカモト(株)	7,657	8,361	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,882	7,044	取引関係の維持・強化のため
東洋インキ S Cホールディングス(株)	10,000	6,600	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	11,176	12,972	173	—	6,928

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が、当社の次に大きい会社であるLAWTER BVBAについては以下の通りであります。

(LAWTER BVBA)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,233,167千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Sun Pine AB	6,640	2,155,065	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Sun Pine AB	6,640	2,233,167	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	増村正之 中嶋誠一郎	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他補助者 12名

(注) その他補助者は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	3,420	40,500	—
連結子会社	15,700	—	16,200	—
計	58,200	3,420	56,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるLAWTER B. V. 他16社及び杭州杭化哈利瑪化工有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は107,487千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるLAWTER B. V. 他16社及び杭州杭化哈利瑪化工有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は88,305千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新基幹システム移行における内部統制に関する助言・指導業務等に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,069	3,711,320
受取手形及び売掛金	※4 17,931,234	※4 20,254,480
商品及び製品	5,379,840	5,756,636
原材料及び貯蔵品	5,589,978	5,784,556
繰延税金資産	336,422	260,054
その他	1,876,785	2,130,419
貸倒引当金	△108,835	△121,763
流動資産合計	35,118,496	37,775,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,478,268	5,187,152
機械装置及び運搬具（純額）	6,432,673	6,575,548
土地	※2 9,390,910	※2 8,851,231
リース資産（純額）	543,647	473,832
建設仮勘定	447,386	430,959
その他（純額）	518,455	549,351
有形固定資産合計	※1 22,811,341	※1 22,068,075
無形固定資産		
その他	931,497	942,055
無形固定資産合計	931,497	942,055
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,206,578	※3 7,720,869
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	992	25,426
繰延税金資産	448,192	337,135
その他	823,618	890,412
貸倒引当金	△3,219	△3,060
投資その他の資産合計	8,491,249	8,985,870
固定資産合計	32,234,088	31,996,001
資産合計	67,352,585	69,771,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,049	8,833,453
短期借入金	※5 4,759,030	※5 10,815,898
1年内返済予定の長期借入金	632,980	2,711,266
リース債務	83,664	74,685
未払法人税等	463,801	428,092
役員賞与引当金	76,910	71,810
その他	3,191,008	3,301,727
流動負債合計	17,555,443	26,236,933
固定負債		
長期借入金	10,484,228	2,357,665
リース債務	1,099,335	1,039,896
繰延税金負債	1,939,837	1,598,396
長期預り保証金	741,081	736,381
役員退職慰労引当金	404,576	404,507
退職給付に係る負債	1,028,221	1,004,294
資産除去債務	48,294	48,636
その他	238,515	247,176
固定負債合計	15,984,090	7,436,955
負債合計	33,539,534	33,673,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,743,959	9,767,449
利益剰余金	11,366,324	13,573,352
自己株式	△62,436	△26,314
株主資本合計	31,060,799	33,327,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735,420	1,679,256
為替換算調整勘定	△971,716	△1,109,705
退職給付に係る調整累計額	△175,949	△173,953
その他の包括利益累計額合計	587,754	395,597
非支配株主持分	2,164,497	2,374,780
純資産合計	33,813,050	36,097,816
負債純資産合計	67,352,585	69,771,706

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,384,095	73,310,101
売上原価	※1 54,082,050	※1 55,769,075
売上総利益	17,302,045	17,541,026
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,332,895	3,527,264
役員賞与引当金繰入額	76,910	71,810
役員退職慰労引当金繰入額	38,009	40,982
退職給付費用	130,441	223,265
その他の人件費	715,227	742,855
運搬費	2,972,816	3,150,467
減価償却費	276,357	305,161
貸倒引当金繰入額	3,274	4,572
研究開発費	※2 2,495,845	※2 2,464,221
その他	3,285,159	2,999,802
販売費及び一般管理費合計	13,326,937	13,530,404
営業利益	3,975,108	4,010,621
営業外収益		
受取利息	63,020	36,816
受取配当金	87,451	210,120
不動産賃貸料	115,879	115,411
持分法による投資利益	34,952	38,611
その他	221,851	247,365
営業外収益合計	523,154	648,326
営業外費用		
支払利息	306,208	266,857
支払手数料	11,583	6,858
為替差損	129,923	190,031
その他	119,029	187,005
営業外費用合計	566,744	650,753
経常利益	3,931,518	4,008,194
特別利益		
投資有価証券売却益	45,412	594,151
特別利益合計	45,412	594,151
特別損失		
減損損失	※3 151,577	※3 647,875
固定資産除却損	31,423	—
その他	24,195	—
特別損失合計	207,196	647,875
税金等調整前当期純利益	3,769,734	3,954,469
法人税、住民税及び事業税	782,794	1,167,583
法人税等調整額	303,588	△200,992
法人税等合計	1,086,382	966,590
当期純利益	2,683,352	2,987,878
非支配株主に帰属する当期純利益	261,997	261,884
親会社株主に帰属する当期純利益	2,421,354	2,725,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,683,352	2,987,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732,889	△56,158
為替換算調整勘定	△792,842	△88,262
退職給付に係る調整額	310,508	1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△4
その他の包括利益合計	※1 250,615	※1 △142,545
包括利益	2,933,967	2,845,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,803,442	2,533,836
非支配株主に係る包括利益	130,525	311,496

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	△62,316	29,029,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△389,227	—	△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,421,354	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	△119	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△420	—	—	△420
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△420	2,032,127	△119	2,031,587
当期末残高	10,012,951	9,743,959	11,366,324	△62,436	31,060,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,002,471	△319,712	△477,092	205,666	2,127,292	31,362,170
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△420
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	419,292
当期変動額合計	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	2,450,879
当期末残高	1,735,420	△971,716	△175,949	587,754	2,164,497	33,813,050

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,743,959	11,366,324	△62,436	31,060,799
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△518,965	—	△518,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,725,993	—	2,725,993
自己株式の取得	—	—	—	△346	△346
自己株式の処分	—	32,613	—	36,468	69,081
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△55	—	—	△55
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△9,067	—	—	△9,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	23,490	2,207,027	36,121	2,266,639
当期末残高	10,012,951	9,767,449	13,573,352	△26,314	33,327,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,735,420	△971,716	△175,949	587,754	2,164,497	33,813,050
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△518,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,725,993
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△346
自己株式の処分	—	—	—	—	—	69,081
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△55
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△9,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,163	△137,989	1,996	△192,157	210,283	18,126
当期変動額合計	△56,163	△137,989	1,996	△192,157	210,283	2,284,766
当期末残高	1,679,256	△1,109,705	△173,953	395,597	2,374,780	36,097,816

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,769,734	3,954,469
減価償却費	2,037,855	1,948,257
減損損失	151,577	647,875
のれん償却額	87,214	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,460	△5,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,329	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,342	13,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111,741	6,685
受取利息及び受取配当金	△150,471	△246,937
支払利息	306,208	266,857
為替差損益 (△は益)	120,612	191,681
持分法による投資損益 (△は益)	△34,952	△38,611
有形固定資産除却損	41,023	22,221
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,390	8,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,810	△594,151
売上債権の増減額 (△は増加)	675,402	△2,376,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	882,063	△698,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	575,174	579,903
その他	△786,958	360,788
小計	7,571,455	4,040,591
利息及び配当金の受取額	161,998	256,495
利息の支払額	△299,139	△311,295
法人税等の支払額	△594,197	△1,208,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,840,116	2,777,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,039,041	△1,643,970
有形固定資産の売却による収入	7,251	140,380
無形固定資産の取得による支出	△154,712	△115,100
投資有価証券の取得による支出	△415,063	△807,300
投資有価証券の売却による収入	311,008	877,716
その他	△33,592	20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324,149	△1,527,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,292,953	5,473,666
長期借入れによる収入	977,219	1,431,928
長期借入金の返済による支出	△3,297,350	△7,762,894
配当金の支払額	△389,227	△518,965
非支配株主への配当金の支払額	△77,206	△87,469
リース債務の返済による支出	△83,499	△82,013
預り保証金の返還による支出	△11,517	△5,895
その他	△119	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,174,653	△1,551,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,683	△40,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,878,371	△342,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,725	4,002,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,002,354	※1 3,659,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

35社

連結子会社の名称

ハリマ化成(株)

ハリマ化成商事(株)

(株)セブンリバー

ハリマエムアイディ(株)

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジー, Inc.

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

(株)日本フィラーメタルズ

LAWTER B. V.

LAWTER Inc.

LAWTER Maastricht B. V.

LAWTER BVBA

LAWTER Argentina S. A.

LAWTER (N. Z.) Ltd.

LAWTER Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co., Ltd. 他18社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業(株)

新日本油化(株)

秋田十條化成(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー, Inc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、LAWTER B. V.、LAWTER Inc.、LAWTER Maastricht B. V.、LAWTER BVBA、LAWTER Argentina S. A.、LAWTER (N. Z.) Ltd.、LAWTER Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co., Ltd. 他18社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物……5～50年

機械装置及び運搬具…4～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一部の連結子会社を除き、発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,794,138千円	37,804,220千円

※2 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコースが含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ゴルフコース	596,553千円	340,240千円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	935,595千円	964,652千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	－千円	67,111千円

※5 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	4,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	－千円	－千円
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上原価	223,466千円	211,001千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
一般管理費	2,495,845千円	2,464,221千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

用途	種類	場所
徳島工場跡地	土地	徳島県徳島市
遊休不動産	土地	宮城県岩沼市
遊休不動産	土地	北海道白老郡
遊休不動産	土地	静岡県裾野市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、当期における地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(151,577千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地151,577千円であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場、ホテル	建物及び構築物、土地、ゴルフコース、リース資産	岡山県美作市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(647,875千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物258,770千円、土地368,280千円、リース資産20,824千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,033,969千円	566,411千円
組替調整額	△48,445千円	△594,151千円
税効果調整前	985,524千円	△27,739千円
税効果額	△252,634千円	△28,418千円
その他有価証券評価差額金	732,889千円	△56,158千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△792,842千円	△88,262千円
組替調整額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△792,842千円	△88,262千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,193千円	△29,089千円
組替調整額	433,153千円	35,883千円
税効果調整前	471,346千円	6,793千円
税効果額	△160,837千円	△4,913千円
退職給付に係る調整額	310,508千円	1,879千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59千円	△4千円
その他の包括利益合計	250,615千円	△142,545千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	－	－	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,882	167	－	132,049

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 167株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639千円	7円	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	207,587千円	8円	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,535千円	9円	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	—	—	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	132,049	381	77,100	55,330

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 187株

譲渡制限付株式報酬制度における無償取得による増加 194株

2018年3月1日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少 77,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	233,535千円	9円	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	285,430千円	11円	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312,300千円	12円	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,113,069千円	3,711,320千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110,715千円	△51,368千円
現金及び現金同等物	4,002,354千円	3,659,952千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事㈱の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備、福利厚生施設である社員寮であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	73,478千円	185,187千円
1年超	912,811千円	1,372,634千円
合計	986,290千円	1,557,822千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業カンパニーにおける各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に財務グループ長の承認を得ており、取引状況は毎月財務グループ長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.47%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,113,069	4,113,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,931,234	17,931,234	—
(3) 投資有価証券	4,092,947	4,092,947	—
資産計	26,137,252	26,137,252	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,348,049	8,348,049	—
(2) 短期借入金	4,759,030	4,759,030	—
(3) 長期借入金	11,117,208	11,145,265	△28,057
(4) リース債務	1,183,000	1,186,462	△3,461
(5) 長期預り保証金	741,081	688,319	52,761
負債計	26,148,369	26,127,127	21,242

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,711,320	3,711,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,254,480	20,254,480	—
(3) 投資有価証券	4,500,078	4,500,078	—
資産計	28,465,879	28,465,879	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,833,453	8,833,453	—
(2) 短期借入金	10,815,898	10,815,898	—
(3) 長期借入金	5,068,932	5,077,869	△8,937
(4) リース債務	1,114,581	1,118,090	△3,509
(5) 長期預り保証金	736,381	684,236	52,145
負債計	26,569,246	26,529,547	39,698

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式	3,113,631	3,220,791

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,113,069	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,931,234	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	—	—
合計	22,044,304	100,000	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,711,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,254,480	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	—	—
合計	23,965,801	100,000	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,759,030	—	—	—	—	—
長期借入金	632,980	2,683,616	2,239,635	1,489,900	4,071,076	—
リース債務	83,664	74,458	69,793	69,117	67,891	818,073
合計	5,475,674	2,758,075	2,309,428	1,559,017	4,138,968	818,073

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,815,898	—	—	—	—	—
長期借入金	2,711,266	2,032,665	325,000	—	—	—
リース債務	74,685	70,587	69,898	68,670	68,870	761,869
合計	13,601,850	2,103,253	394,898	68,670	68,870	761,869

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,311,972	3,641,644	2,329,671
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	30,000	30,078	78
小計	1,341,972	3,671,723	2,329,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	323,918	309,594	△14,324
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	99,830	△170
その他	16,196	11,799	△4,396
小計	440,115	421,223	△18,891
合計	1,782,088	4,092,947	2,310,859

当連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,006,445	4,292,958	2,286,512
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,060	60
その他	29,704	30,810	1,105
小計	2,136,149	4,423,828	2,287,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,809	76,250	△4,558
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	80,809	76,250	△4,558
合計	2,216,958	4,500,078	2,283,119

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	62,424	48,639	194
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	—	—
その他	—	—	—
合計	362,424	48,639	194

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	816,789	602,496	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,009	—	6,186
その他	—	—	—
合計	826,798	602,496	6,186

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これらの制度に加えて、当社グループは複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、大阪薬業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成30年3月28日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「大阪薬業企業年金基金」へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度123,478千円、当連結会計年度 92,686千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2016年3月31日現在	当連結会計年度 2017年3月31日現在
年金資産の額	306,490,986	291,474,278
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	358,591,617
差引額	△58,997,780	△67,117,338

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.3% (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当連結会計年度 1.3% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(特別掛金収入現価)(前連結会計年度47,872,298千円、当連結会計年度46,483,407千円)、繰越不足金(前連結会計年度11,125,482千円、当連結会計年度20,633,931千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間14年であります。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度61,785千円、当連結会計年度63,860千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,104,160	2,838,277
勤務費用	160,762	170,113
利息費用	24,825	25,699
数理計算上の差異の発生額	85,783	8,011
退職給付の支払額	△150,906	△153,316
外貨換算による増減	△144,539	50,800
退職給付制度の終了に伴う減少	△1,246,934	-
その他	5,125	5,656
退職給付債務の期末残高	2,838,277	2,945,243

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	2,619,157	1,942,827
期待運用収益	9,885	59,230
数理計算上の差異の発生額	84,615	△15,813
事業主からの拠出額	196,895	207,339
退職給付の支払額	△150,906	△153,316
外貨換算による増減	△92,139	44,700
退職給付制度の終了に伴う減少	△729,807	-
その他	5,125	5,656
年金資産の期末残高	1,942,827	2,090,624

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,371	132,771
退職給付費用	17,078	26,260
退職給付の支払額	△72	△8,281
外貨換算による増減	△3,605	△1,075
退職給付に係る負債の期末残高	132,771	149,675

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,838,277	2,945,243
年金資産	△1,942,827	△2,090,624
	895,450	854,618
非積立型制度の退職給付債務	132,771	149,675
連結貸借対照表に計上された負債	1,028,221	1,004,294
退職給付に係る負債	1,028,221	1,004,294
連結貸借対照表に計上された負債	1,028,221	1,004,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	160,762	170,113
利息費用	24,825	25,699
期待運用収益	△9,885	△59,230
数理計算上の差異の費用処理額	41,648	31,947
過去勤務費用の費用処理額	3,738	3,935
簡便法で計算した退職給付費用	17,078	26,260
その他	△129,360	-
確定給付制度に係る退職給付費用	108,806	198,725

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△35,164	3,935
数理計算上の差異	467,150	8,122
その他	39,361	△5,264
合計	471,346	6,793

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	55,772	57,143
未認識数理計算上の差異	210,326	202,162
合計	266,098	259,305

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
国内債券	12.9%	11.9%
国内株式	8.3%	7.9%
外国債券	3.2%	3.6%
外国株式	7.9%	7.2%
短期資金	0.9%	0.9%
保険資産	63.7%	65.1%
その他資産	3.1%	3.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
割引率	主に 0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	主に 0.0%	主に3.0%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194,814千円、当連結会計年度200,151千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	101,486千円	103,954千円
未払事業税	38,797千円	24,808千円
棚卸資産	77,634千円	71,733千円
繰越欠損金	2,540,902千円	2,242,340千円
減損損失	1,278,524千円	1,413,874千円
有価証券評価減	172,452千円	113,675千円
役員退職慰労引当金	123,767千円	123,698千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他	779,531千円	645,698千円
評価性引当額	△3,866,834千円	△3,626,288千円
繰延税金資産合計	1,343,142千円	1,210,372千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,472千円	△51,669千円
その他有価証券評価差額金	△565,006千円	△593,425千円
在外子会社の未分配利益	△211,761千円	△249,827千円
在外子会社の減価償却費	△556,119千円	△474,476千円
在外子会社の負ののれん及び無形固定資産	△79,550千円	△76,066千円
その他	△1,032,454千円	△766,113千円
繰延税金負債合計	△2,498,364千円	△2,211,579千円
繰延税金資産の純額	△1,155,222千円	△1,001,206千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産－流動	336,422千円	260,054千円
繰延税金資産－固定	448,192千円	337,135千円
繰延税金負債－固定	1,939,837千円	1,598,396千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	△0.13%
その他の永久差異	△0.64%	2.73%
住民税均等割額	0.88%	0.83%
在外子会社の税率差異	0.08%	0.25%
税率変更による期末繰延税金負債の減額	－%	△5.78%
税額控除	△1.18%	△1.39%
評価性引当額の増減	△3.24%	△4.14%
未分配利益の税効果	0.32%	0.96%
のれんの償却額	0.70%	－%
その他	0.69%	△0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.82%	24.44%

3. 米国税制改正の影響について

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に摘要される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が229,775千円減少し、法人税等調整額が229,775千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
期首残高	47,958千円	48,294千円
時の経過による調整額	336千円	342千円
期末残高	48,294千円	48,636千円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,320,444
		期中増減額	127,801
		期末残高	2,448,246
	期末時価	3,277,615	2,622,063
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	197,108
		期中増減額	△4,577
		期末残高	192,531
	期末時価	122,648	120,151

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得等(307,529千円)であり、主な減少額は、減損損失(151,577千円)、減価償却費(32,727千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(101,762千円)であり、主な減少額は、減損損失(647,875千円)、売却(85,770千円)、減価償却費(22,452千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	150,907	150,913
	賃貸費用	68,766	59,046
	差額	82,141	91,867
	その他(売却損益等)	△151,577	△647,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	38,946	39,601
	賃貸費用	15,007	14,232
	差額	23,939	25,368
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
 2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
 3. その他損益は、主として減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム用乳化剤、粘接着剤用樹脂、トール油製品の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」ははんだ付け材料、熱交換器用ろう付け材料の製造販売を行っております。「ローター」は粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	18,286,324	16,209,281	5,325,581	29,854,519	69,675,705	1,685,147	71,360,853	23,242	71,384,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	249,981	237,682	—	143,001	630,665	132,793	763,458	△763,458	—
計	18,536,305	16,446,963	5,325,581	29,997,520	70,306,371	1,817,941	72,124,312	△740,216	71,384,095
セグメント利益又は損失(△)	942,789	1,715,695	309,989	1,391,697	4,360,171	△20,293	4,339,878	△364,769	3,975,108
減価償却費	631,708	598,173	146,656	528,823	1,905,363	132,492	2,037,855	—	2,037,855
のれんの償却額	—	—	—	86,071	86,071	1,142	87,214	—	87,214
受取利息及び支払利息	△26,815	△3,671	△3,205	△124,146	△157,839	12,050	△145,788	△97,399	△243,188
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	34,952	34,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額68,613千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△516,879千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	19,086,556	17,334,479	5,633,930	29,700,118	71,755,083	1,605,061	73,360,145	△50,043	73,310,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	215,882	147,158	—	148,419	511,460	137,459	648,919	△648,919	—
計	19,302,438	17,481,637	5,633,930	29,848,537	72,266,544	1,742,520	74,009,064	△698,963	73,310,101
セグメント利益又は損失(△)	1,176,100	1,749,207	404,437	1,272,086	4,601,831	△19,291	4,582,540	△571,919	4,010,621
減価償却費	631,370	628,700	135,210	426,626	1,821,907	126,350	1,948,257	—	1,948,257
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息及び支払利息	△9,354	1,670	△1,147	△148,754	△157,586	△3,755	△161,341	△68,699	△230,041
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	38,611	38,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額109,394千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△751,316千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
30,419,278	15,366,045	9,492,806	13,226,039	2,879,926	71,384,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
13,309,709	4,030,164	2,019,533	2,326,351	1,125,581	22,811,341

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
30,923,918	15,374,147	10,621,639	13,449,545	2,940,849	73,310,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
12,549,409	3,755,742	2,112,684	2,498,459	1,151,779	22,068,075

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	—	—	—	—	—	6,370	145,207	151,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	—	—	—	—	—	647,875	—	647,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接22.34	保険料の支払	保険料の支払	13,809	前払費用	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	土地の賃借 役員の兼任	支払リース料 未経過リース料期末残高相当額	5,222 36,387	その他の流動資産	435

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	土地の賃借 役員の兼任	支払リース料 未経過リース料期末残高相当額	5,222 31,165	その他の流動資産	435

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円68銭	1,295円79銭
1株当たり当期純利益金額	93円31銭	105円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,421,354	2,725,993
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,421,354	2,725,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,954

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,759,030	10,815,898	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	632,980	2,711,266	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	83,664	74,685	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,484,228	2,357,665	2.1	2019年～2020年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,099,335	1,039,896	5.2	2019年～2053年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,059,238	16,999,412	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,032,665	325,000	—	—
リース債務	70,587	69,898	68,670	68,870

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,261,974	35,002,772	54,121,181	73,310,101
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	802,644	1,791,104	3,173,884	3,954,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	621,641	1,284,457	2,153,342	2,725,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.96	49.50	82.99	105.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.96	25.54	33.49	22.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,527	13,213
前払費用	30,855	33,953
繰延税金資産	72,015	3,076
短期貸付金	※1 2,648,909	※1 2,756,767
未収入金	※1 539,270	※1 418,497
その他	※1 81,771	※1 57,941
流動資産合計	3,969,350	3,283,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200,277	1,108,670
構築物	449,324	395,315
機械及び装置	219,915	157,716
船舶	0	0
車輛運搬具	527	355
工具器具備品	36,444	28,020
土地	4,395,202	4,309,432
有形固定資産合計	6,301,691	5,999,511
無形固定資産		
借地権	47,565	81,989
ソフトウェア	494,914	391,623
その他	—	864
無形固定資産合計	542,480	474,477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071,250	4,457,400
関係会社株式	19,014,578	19,014,578
関係会社出資金	1,880,297	1,958,480
長期貸付金	※1 316,000	※1 312,000
長期未収入金	—	40,099
その他	※1 590,076	※1 572,411
貸倒引当金	△1,359	△1,200
投資その他の資産合計	25,870,843	26,353,770
固定資産合計	32,715,015	32,827,758
資産合計	36,684,366	36,111,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 5,621,648	※1, ※2 4,100,431
1年内返済予定の長期借入金	400,000	2,100,000
未払金	※1 9,546	※1 6,845
未払費用	※1 21,682	※1 12,745
未払法人税等	17,538	25,103
未払消費税等	—	48,050
役員賞与引当金	76,910	71,810
預り金	11,288	12,193
流動負債合計	6,158,614	6,377,179
固定負債		
長期借入金	3,325,000	1,225,000
役員退職慰労引当金	382,680	402,670
資産除去債務	48,294	48,636
繰延税金負債	311,889	340,098
その他	1,941	—
固定負債合計	4,069,805	2,016,405
負債合計	10,228,419	8,393,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
その他資本剰余金	—	32,613
資本剰余金合計	9,744,379	9,776,993
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	121,345	117,296
別途積立金	2,110,000	2,110,000
繰越利益剰余金	1,475,280	2,743,862
利益剰余金合計	5,028,456	6,292,989
自己株式	△62,436	△26,314
株主資本合計	24,723,351	26,056,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,732,594	1,661,005
評価・換算差額等合計	1,732,594	1,661,005
純資産合計	26,455,946	27,717,624
負債純資産合計	36,684,366	36,111,208

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業収益	※1 2,702,630	※1 3,040,750
営業費用	※1 545,693	※1 525,125
売上総利益	2,156,937	2,515,624
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,752,218	※1, ※2 1,632,432
営業利益	404,718	883,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 122,938	※1 103,056
為替差益	—	790
その他	※1 75,753	※1 238,027
営業外収益合計	198,692	341,874
営業外費用		
支払利息	※1 69,015	※1 39,510
支払手数料	11,583	6,858
為替差損	188,972	—
その他	7,563	12,345
営業外費用合計	277,135	58,714
経常利益	326,275	1,166,353
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	195,000	—
投資有価証券売却益	—	594,151
特別利益合計	195,000	594,151
特別損失		
減損損失	145,207	—
その他	26,145	—
特別損失合計	171,353	—
税引前当期純利益	349,921	1,760,504
法人税、住民税及び事業税	△299,000	△97,000
法人税等調整額	138,922	74,005
法人税等合計	△160,077	△22,994
当期純利益	509,999	1,783,498

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	—	9,744,379
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,012,951	9,744,379	—	9,744,379

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		研究開発 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	125,817	2,110,000	1,350,036	4,907,684
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△389,227	△389,227
積立金の取崩	—	—	—	—	△4,542	—	4,542	—
積立金の積立	—	—	—	—	70	—	△70	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	509,999	509,999
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,472	—	125,244	120,772
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	121,345	2,110,000	1,475,280	5,028,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,316	24,602,698	991,415	991,415	25,594,114
当期変動額					
剰余金の配当	—	△389,227	—	—	△389,227
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	509,999	—	—	509,999
自己株式の取得	△119	△119	—	—	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	741,178	741,178	741,178
当期変動額合計	△119	120,653	741,178	741,178	861,832
当期末残高	△62,436	24,723,351	1,732,594	1,732,594	26,455,946

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	—	9,744,379
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,613	32,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	32,613	32,613
当期末残高	10,012,951	9,744,379	32,613	9,776,993

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		研究開発積立金	公害防止積立金	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	121,345	2,110,000	1,475,280	5,028,456
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△518,965	△518,965
積立金の取崩	—	—	—	—	△4,049	—	4,049	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,783,498	1,783,498
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,049	—	1,268,581	1,264,532
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	117,296	2,110,000	2,743,862	6,292,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△62,436	24,723,351	1,732,594	1,732,594	26,455,946
当期変動額					
剰余金の配当	—	△518,965	—	—	△518,965
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,783,498	—	—	1,783,498
自己株式の取得	△346	△346	—	—	△346
自己株式の処分	36,468	69,081	—	—	69,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△71,589	△71,589	△71,589
当期変動額合計	36,121	1,333,267	△71,589	△71,589	1,261,677
当期末残高	△26,314	26,056,619	1,661,005	1,661,005	27,717,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物……………5～50年

構築物……………6～50年

機械及び装置…4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	3,099,954千円	3,068,378千円
長期金銭債権	603,600千円	639,699千円
短期金銭債務	2,580,529千円	909,142千円

※2 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	4,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	－千円	－千円
当事業年度末未使用枠残高	5,000,000千円	4,000,000千円

3 保証債務

(1) 下記保証先（関係会社）の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	1,290,185千円 (11,500千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	743,680千円 (7,000千米ドル)
信宜日紅樹脂化工有限公司	48,870千円 (3,000千中国元)	信宜日紅樹脂化工有限公司	139,620千円 (8,251千中国元)
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	16,290千円 (1,000千中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	16,920千円 (1,000千中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	8,145千円 (500千中国元)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	8,460千円 (500千中国元)
ハリマテックチェコス.r.o.	74,970千円 (17,000千チェココルナ)	ハリマテックチェコス.r.o.	72,100千円 (14,000千チェココルナ)
南寧哈利瑪化工有限公司	146,610千円 (9,000千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	118,440千円 (7,000千中国元)
LAWTER Capital B.V.	6,584,360千円 (54,965千ユーロ)	LAWTER Capital B.V.	5,858,240千円 (44,883千ユーロ)
LAWTER B.V.	1,540,138千円 (12,856千ユーロ)	LAWTER B.V.	1,305,184千円 (9,999千ユーロ)

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が1,221千円含まれております。

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額は含まれておりません。

(2) 下記保証先（関係会社）の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
LAWTER BVBA	68,466千円 (610千米ドル)	LAWTER BVBA	8,430千円 (79千米ドル)
LAWTER Inc.	26,929千円 (240千米ドル)	LAWTER Inc.	98,410千円 (926千米ドル)
Fujian Nanping LAWTER Chemicals co.,Ltd	9,951千円 (610千中国元)		
LAWTER Fengkai Chemicals co.,Ltd	22,020千円 (1,351千中国元)		

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業収益	2,702,630千円	3,040,750千円
その他の営業取引高	691,904千円	710,950千円
営業取引以外の取引による取引高	93,901千円	251,840千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	140,452千円	136,862千円
従業員給料及び手当	449,439千円	462,701千円
役員賞与引当金繰入額	76,910千円	71,810千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,990千円	38,010千円
減価償却費	74,001千円	68,292千円
雑費	378,437千円	260,767千円
おおよその割合		
販売費	— %	— %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	18,900,478千円	18,900,478千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	19,014,578千円	19,014,578千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,813千円	3,438千円
有価証券評価減	1,644,491千円	1,585,714千円
役員退職慰労引当金	117,023千円	123,136千円
減損損失	51,693千円	8,131千円
繰越欠損金	206,616千円	146,964千円
支払手数料	53,410千円	－千円
その他	629,083千円	615,661千円
評価性引当額	△2,329,679千円	△2,184,712千円
繰延税金資産合計	374,451千円	298,333千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,472千円	△51,669千円
その他有価証券評価差額金	△560,236千円	△583,378千円
資産除去債務	△616千円	△307千円
繰延税金負債合計	△614,325千円	△635,355千円
繰延税金資産(負債)の純額	△239,873千円	△337,022千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△97.75%	△26.22%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.87%	1.33%
その他永久に損金に算入されない項目	0.79%	0.05%
住民税均等割額	2.05%	0.41%
評価性引当額の増減	8.33%	△8.44%
外国税額控除	2.94%	0.61%
その他	△0.19%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.75%	△1.31%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,200,277	210	11,153	80,662	1,108,670	4,022,701
	構築物	449,324	8,904	1,829	61,084	395,315	5,044,842
	機械及び装置	219,915	—	316	61,882	157,716	12,645,822
	船舶	0	—	—	—	0	1,574
	車輛運搬具	527	—	0	171	355	52,432
	工具器具備品	36,444	5,801	526	13,698	28,020	2,229,287
	土地	4,395,202	—	85,770	—	4,309,432	—
	計	6,301,691	14,915	99,595	217,500	5,999,511	23,996,660
無形 固定 資産	借地権	47,565	34,424	—	—	81,989	
	ソフトウェア	494,914	33,332	—	136,623	391,623	
	その他	—	864	—	—	864	
	計	542,480	68,620	—	136,623	474,477	

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

借地権	大津市	物故者慰霊地拡充	34,424千円
ソフトウェア	大阪本社	新基幹システム導入追加費用	14,134千円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	徳島市	工場跡地の売却	70,000千円
土地	岩沼市	社宅用地の売却	15,770千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,359	1,200	1,359	1,200
役員賞与引当金	76,910	71,810	76,910	71,810
役員退職慰労引当金	382,680	38,010	18,020	402,670

(注) 1. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員の退職に伴う役員退職慰労金の支給によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が2009年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第76期第1四半期) | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | | (第76期第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (第76期第3四半期) | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に關
する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | (第76期第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月25日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成グループ株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成グループ株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月25日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。